

FUKUI BANK REPORT 2024.9

(ディスクロージャー誌)



いつも、いつでも、いつまでも。

福井銀行



プロフィール (2024年9月30日現在)

名称	株式会社 福井銀行 (The Fukui Bank, Ltd.)	店
所在地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号	
電話番号	0776-24-2030 (代表)	
ホームページ	https://www.fukuibank.co.jp/	
設立年月日	1899年12月19日	
資本金	179億65百万円	
従業員数	1,264名 (出向者、嘱託および臨時職員含めず)	
グループ会社	11社	

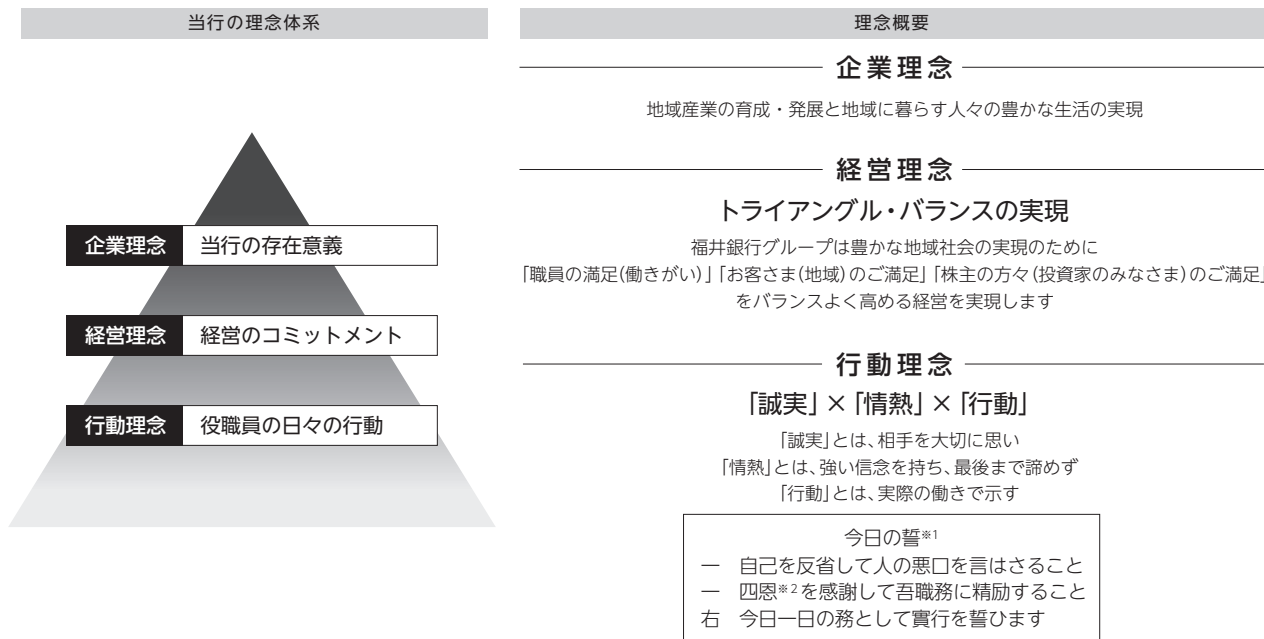
舗 有人店舗数	61か店
店舗内店舗数	34か店
その他	3か店
合計	98か店
※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗	
※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）	
店舗外自動機設備	36か所
(ATM運営会社・セブン銀行との共同設置を除く)	

役員

取締役会長 兼 代表執行役	林 正博	常務執行役 (地域まると支援副本部長)	小林 義史
取締役 兼 代表執行役頭取	長谷川英一	執行役 (地域まると支援副本部長 融資支援グループマネージャー)	澤田 祥人
取締役 兼 常務執行役 (ALM副本部長)	岡田 伸	執行役 (企画副本部長 事務企画グループマネージャー)	前波 茂樹
取締役 兼 常務執行役 (地域まると支援副本部長)	吉田 啓介	執行役 (ALM副本部長 市場金融グループマネージャー)	藤原 正嗣
取締役 兼 常務執行役 (企画副本部長)	荒木 健一	執行役 (本店エリア統括店長 兼 本店営業部長)	谷口 幸徳
取締役	吉田 正武	執行役 (企画副本部長 経営企画グループマネージャー)	米村 宜将
取締役	南保 勝*	*会社法第2条第15号に定める社外取締役	
取締役	田川 博己*		
取締役	梅田 景子*		

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。
(※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称)

当行の理念



※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。

※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

福井銀行グループ	
プロフィール・役員・当行の理念	01
中小企業の経営の改善および地域の活性化の ための取組状況	02

※本誌に掲載されている計数は、
単位未満を切り捨てて表示しております。

資料編	
決算情報	05
決算情報 (連結)	08
決算情報 (単体)	20
損益の状況	26
営業の状況	30
株式の状況	40
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	41

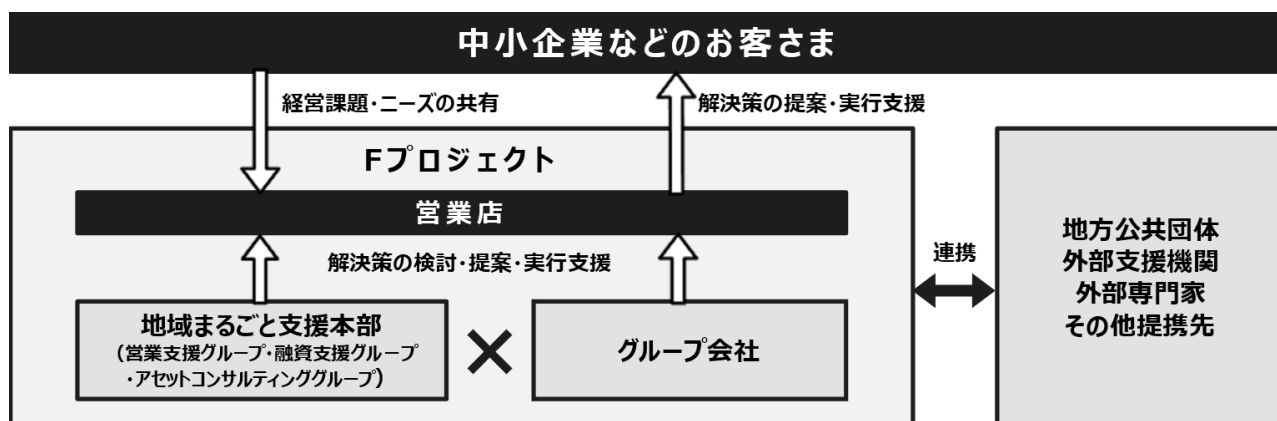
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

態勢整備の状況

福井銀行と福邦銀行は、両行の金融グループ「Fプロジェクト」により、地域マーケットでの存在感の高まりとともに、地元中小企業への経営支援に関するさらなる取り組みが期待されています。

福井銀行の中小企業の経営支援に関する取組方針は、金融グループ「Fプロジェクト」として、地域やお客さまの多様なチャレンジに伴走し、「地域価値循環モデル」を実現することです。「地域価値循環モデル」の実現に向け、「地域まるごと支援」の考え方を軸に営業店・本部・グループ会社が連携しお客さま支援の態勢を整えています。地域最大の金融グループとして高まる役割・責任を果たすために、地域のすべてのお客さま「地域まるごと」の幅広い課題「課題まるごと」を支援するためグループ全体が一体となって取り組んでいます。

今後も引き続き、これまで培ってきた幅広いネットワークの活用や質の高いサービスを提供する態勢を進化させ、福井銀行グループがもつ強みやノウハウを融合し、お客さまの課題解決を支援していきます。



中小企業の経営支援に関する取組状況

お客さまの経営課題を営業店と本部・グループ会社が共有・連携し、課題解決のための最適な本業支援、金融支援に努めています。

創業・新規事業開拓支援

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

支援先数	58 先 + 3 先
前年同期比	(2024 年度上期)

成長支援

成長期、安定期のお客さまには、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、専門担当者の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでいます。

ソリューション提案先数	2,310 先 ▲ 439 先
前年同期比	(2024 年度上期)

○ビジネスマッチング・商談会開催

本部・グループ会社の専門担当者がお客さまのニーズに対し、最適なマッチング先を選定し、ご紹介から商談成立まで営業店と本部が一体となって支援しています。

マッチング成約・商談会参加先数	84 先 ▲ 9 先
前年同期比	(2024 年度上期)

○法人取引先向け IT/DX コンサルティング

業務のデジタル化や人材不足、業務の俗人化等の悩みを持つお客さまに対し、お客さまの理想像をお伺いしたうえで、現状と理想とのギャップを正確に理解・整理し、最適なデジタルツールの選定・導入までの支援を行っています。

業務効率化の実現においてデジタル技術の利活用は不可欠であり、お客さまにとって一番身近な相談者且つ実際の導入支援まで行う伴走者として、地域のデジタル化推進の一翼を担っています。

支援件数	73 件 + 35 件
前年同期比	(2024 年度上期)

○海外ビジネスサポート

世界を取り巻く環境が激しく変化する中、海外事業展開におけるアドバイザー支援や、為替ヘッジ等の外為実務支援、中華圏・東南アジアとの海外商流開拓支援など、お客さまの海外関連の課題解決に向け、幅広い支援に取り組んでいます。

支援件数	105 件 + 30 件
前年同期比	(2024 年度上期)

○リース活用支援

グループ会社の福銀リースと連携し、リースを活用した設備導入・入替を支援しています。

支援件数	625 件 + 147 件
前年同期比	(2024 年度上期)

○補助金・助成金活用

「よろず支援拠点」などの外部専門機関と連携し、お客さまの事業の成長に向けて、ニーズにあった補助金・助成金に関する情報提供から申請手続きまでトータルで支援しています。

補助金は申請から採択・補助金の受領までタイムラグがあり、補助金を受領するまでの期間のつなぎ資金のご融資も対応しています。

支援件数	25 件
前年同期比	▲ 9 件

(2024 年度上期)

○SDGs 関連サービス

国連が提唱する持続可能な開発目標 SDGs の趣旨に賛同し、地域社会の持続可能性に資する商品・サービスを提供しています。お客さまの事業活動と SDGs に対する活動を同時に支援することで、お客さまの SDGs 目標達成を支援しています。

支援件数	127 件
前年同期比	+ 31 件

(2024 年度上期)

○人材紹介・人材育成

人材紹介に係るノウハウと情報を集約した福井キャリアマネジメントを中心に、提携人材紹介会社連携による外部人材活用や当行グループ OB・OG 人材の紹介を通して、お客さまの経営課題解決と持続的成長を支援することで地域経済の活性化に貢献していきます。

支援件数	53 件
前年同期比	+ 3 件

(2024 年度上期)

○経営者保証ガイドラインへの取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めています。

新規融資件数	1,848 件
前年同期比	+ 41 件
うち無保証融資件数	1,348 件
前年同期比	+ 105 件
経営者保証に依存しない融資割合	72.9%
前年同期比	+ 4.2%

(2024 年度上期)

事業承継支援

お客さまの永続的な発展・存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有するお客さまに対して、様々なノウハウを集約した福井キャピタル&コンサルティングが中心となり、営業店と本部・グループ会社の専門部署が連携して事業承継支援（自社株評価や株式承継対策を含めた支援）を進めています。

○事業承継コンサルティング

会社の「事業（経営）」と「自社株式」を円滑に“後継者”へ引き継ぐ事業承継は、会社が永続的に発展するための重要な課題です。当行はお客さまの円滑な事業承継を支援しています。

支援件数	42 件
前年同期比	+ 7 件

(2024 年度上期)

○M&A コンサルティング

M&A で解決できる経営課題は多岐にわたります。当行グループがもつノウハウやネットワークを活かしながら、事業の発展につながる M&A の活用を支援しています。

支援件数	65 件
前年同期比	▲ 26 件

(2024 年度上期)

○投資専門子会社の投融資による課題解決支援

投資専門子会社ふくいキャピタルパートナーズは運営するファンドを通じて、積極的なエクイティの提供と、F プロジェクトのネットワークを最大限に活用することにより、投資先企業の経営課題の解決と成長に伴走しています。

ファンド概要

名称	ふくいキャピタルパートナーズ 第 1 号投資事業有限責任組合 「愛称：tsumugu〜つむぐ〜」
ファンド総額	20 億円
出資者	福井銀行、ふくいキャピタルパートナーズ
設立年月日	2023 年 10 月 17 日
投資対象	事業承継や事業・財務再構築などの支援ニーズのある中堅・中小企業
投資先数	2 先

(2024 年 9 月末)

経営改善支援

成長鈍化期や再生期のお客さまの事業継続を実現するため、事業性理解による経営課題の明確化や解決策の提供に取り組んでいます。

○経営改善コンサルティング

経営改善に向けた計画策定から達成のためのフォローまで専門担当者がトータルサポートします。また、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構（REVIC）などの外部支援機関を活用し、お客さまに最適な経営改善策の提供や事業再生に取り組んでいます。

経営改善支援先数	137 先
前年同期比	+ 10 先
中小企業活性化協議会の活用先数	59 先
前年同期比	▲ 6 先
REVIC 活用先数	1 先
前年同期比	+ 1 先
中小企業の貸付条件変更先数	498 先
前年同期比	▲ 6 先

(2024 年度上期)

地域の活性化のための取組状況

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでいます。

○地方公共団体との主な連携と協働

福井県	ふくい産学官連携プラットフォーム
福井市	PPP・PFI 創出プラットフォーム 福井駅前周辺再開発
あわら市	あわら坂井ふるさと創造協議会（アズ AS☆）
坂井市	三國湊の町家活用
永平寺町	観光活性化事業
勝山市	長尾山総合公園整備
越前市	越前たけふ駅周辺開発
小浜市	観光活性化事業

○観光活性化支援

グループ会社であるふくいヒトモノデザインは、これまで培ってきた地域のネットワークを活用し、福井県内の観光地や地場産品などの地域資源の魅力・価値を高める観光事業および物販事業を行うことで地域経済の活性化に貢献しています。

○ファンドを活用した取り組み

グループ会社である福井キャピタル&コンサルティングが運営するファンドを通して、出資や優先株引受け等の資金提供のほか、お客さまへのハンズオン支援により地域の活性化やお客さまの成長支援に取り組んでいます。

ふくい未来企業支援ファンド ふくい地域活性化ファンド 現在投資先数	8 先
前年同期比	± 0 先

(2024 年 9 月末)

○サステナビリティへの取り組み

持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に誠実かつ公正に取り組み、社会価値・経済価値・企業価値の向上を目指しています。

お客さまや地方公共団体の脱炭素への取り組みに対し、情報提供および補助金申請などの伴走支援や、脱炭素経営に関するお客さまの交流を通じて、脱炭素の取組みを県内企業へ広げていきます。

採択支援件数	4 件
--------	-----

(2024 年度上期)

デジタル社会への対応

福井県におけるデジタル社会の実現に向け、様々な取組みを進めています。



○福井銀行アプリの機能拡充

2024 年 4 月に更なる利便性向上を目的として、アプリで住所・電話番号の変更手続きができる機能や、キャッシュカード等の紛失・再発行手続きができる機能を追加しました。キャッシュカードを持たずにアプリを使ってセブン銀行 ATM で入出金取引ができる「スマホ ATM」サービスなど、お客さまにとって使いやすく、より便利なサービスを提供しています。

福井銀行アプリ・ インターネットバンキング登録数	211,980 先
前年同期比	+ 27,284 先

(2024 年 9 月末)

○「ふくアプリ」福井県デジタル地域通貨・ポイント事業

地域のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を目的に、福井新聞社と共同で設立したふくいのデジタルは、スマートフォンアプリ「ふくアプリ」を運営しています。

・「ふくアプリ」

「ふくアプリ」は、福井県及び県内すべての基礎自治体に導入され多くの方にご利用いただいています。また、2024 年 3 月の北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に合わせて、「ふくアプリ」で地域交通関連のデジタルチケット販売などの MaaS サービスの提供を開始しました。加えて、デジタルスタンプラリーのサービスの提供も開始するなど、福井に住む方、福井にいられた方に対してデジタルを通して、生活を便利に豊かにする取り組みを行っています。



○自治体との取り組み

・ふくい電子納税推進プロジェクト

2024 年 8 月に福井県や県内全 17 市町、金融機関ならびに経済団体とともに「ふくい電子納税推進プロジェクト」を発足しました。

本プロジェクトは、電子納税の普及および利用促進を目的として、福井県内の官民が一体となり連携し、電子納税に関する情報提供や導入支援などに取り組んでいます。

具体的な取組例

- ・税公金等を金融機関窓口で納付されている方へ電子納税の切替推進（共通チャシの使用）
- ・市町村の納付書発送時や各機関の広報誌、広告媒体による情報発信
- ・共同セミナーの開催等の電子納税に関する情報発信
- ・金融機関窓口での電子納税導入サポート

決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

福井県内経済におきましては、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつあります。個人消費は回復しつつあり、特に観光地の来訪客数は前年を大幅に上回っております。また、雇用情勢も持ち直しており、企業の生産活動も持ち直しつつあります。今後は、各種政策や北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、地域の課題解決業としてお客さまの真の課題解決に寄り添い、グループ一体となった粘り強い支援・伴走の結果として、利回り改善を図りつつ貸出金利息及び役務取引等利益を増加させたことや、過年度に償却した債権の回収による取立益を計上した結果、前年同期比59億89百万円増加し315億67百万円となりました。また、経常費用は、市場変動を考慮した有価証券ポートフォリオ構築に向けた国債等債券売却損の計上及び預金利息の増加を主因に、前年同期比25億34百万円増加し252億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億54百万円増加し62億71百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比36億46百万円増加し54億8百万円となりました。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金・個人預金がともに減少したことから、前連結会計年度末比257億円減少し3兆3,854億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比283億円増加し2兆3,686億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比1,335億円増加し9,580億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により1,256億91百万円増加し、投資活動により1,363億82百万円減少し、財務活動により18億33百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は125億25百万円の減少となり、中間期末残高は8,823億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、債券貸借取引受入担保金の増加による収入の増加が、貸出金の増加による支出や預金の減少による支出を上回ったことを主因に、1,256億91百万円の収入となりました。また、前年同期比では、債券貸借取引受入担保金が純減から純増に転じたことを主因に、1,914億34百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、1,363億82百万円の支出となりました。また、前年同期比では、有価証券の取得による支出が増加したことを主因に、453億80百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、自己株式の取得による支出を主因に18億33百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出の増加を主因に、13億51百万円の支出の増加となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比60億87百万円増加し、232億20百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比21億92百万円増加し、170億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比38億94百万円増加して、61億74百万円となり、中間純利益は、前年同期比39億56百万円増加して、55億39百万円となりました。

預金・貸出金の状況

譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金・個人預金がともに減少したことから、前年度末比312億円減少し2兆9,584億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金が順調に推移したことから、前年度末比367億円増加し2兆428億円となりました。

●配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円（中間配当及び期末配当の年2回）の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途として取締役会において配当を決定いたします。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2024年11月8日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

●対処すべき課題

マイナス金利政策の解除など、日本経済がデフレを脱却しつつある中、当行が基盤とする福井県では北陸新幹線の県内延伸により交通網も整備され、地域経済の活性化の好機を迎えております。一方で、地域における人口や事業所数の減少等の構造的な問題に加え、国内外の経済・物価・金融政策の動向など、先行きの不確実性が高い状況は続いており、地域やお客さまが抱える課題も多様化・複雑化しています。このような環境下において、当行グループが掲げる「地域価値循環モデル」を実現するためには、これまで以上に地域やお客さまに寄り添い、課題発見・解決に尽力する必要があるとの認識のもと、当行は1グループ2ブランド体制にて共に切磋琢磨してきた福邦銀行との経営統合を選択しました。経営統合により両行の強みを融合することで地域の課題解決業としての進化を遂げ、これまでの金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を目指してまいります。

2024年度は、「中期経営計画Ⅰ」の最終年度として、スピードをゆめめずに次の施策に取り組んでまいります。

お客さまの事業成長及び資産形成の実現に向けては、「地域まるごと支援」の考え方にに基づき、福井県内最大の金融グループとしての責任や役割を果たし、お客さまからの期待に応えるため、地域のすべてのお客さまに対し幅広い支援を実施してまいります。法人のお客さまには、業種・業歴・業況・事業規模を問わず、これまで積み重ねてきたコンサルティングのノウハウやグループ機能を活用して、お客さまのありたい姿と真の経営課題を共有することで、より付加価値の高い伴走支援を実施してまいります。個人のお客さまには、野村證券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携による双方の強みを最大限に活かしながら、お客さまの最善の利益の追求のために、資産運用や承継などに関する質の高いコンサルティングサービスを提供してまいります。

活力ある地域の実現に向けては、持続可能な地域社会に転換していくために、当行の基盤である福井県をはじめとする地域の構造的な課題解決に貢献してまいります。具体的には、行政などの関係機関とも連携、協調しながら、当行が民間の推進主体となって交流人口の増加や脱炭素化などの課題解決に積極的に取り組んでまいります。

決算情報

●主要な経営指標等の推移（連結）

決 算 年 月 項 目		2022年度 中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)	2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
連結経常収益	百万円	25,653	25,577	31,567	54,897	55,423
連結経常利益	百万円	2,941	2,816	6,271	788	5,615
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,970	1,762	5,408	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	1,803	3,717
連結中間包括利益	百万円	△9,509	1,434	4,017	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△9,480	13,766
連結純資産額	百万円	129,942	129,678	143,707	128,710	141,507
連結総資産額	百万円	3,955,310	4,031,814	4,318,259	4,001,760	4,164,371
1株当たり純資産額	円	5,273.47	5,362.96	6,104.94	5,342.70	5,859.28
1株当たり中間純利益	円	84.13	76.43	238.11	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	77.14	160.96
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	7.83	7.56	7.54	7.59	7.41
自己資本比率	%	3.12	3.07	3.19	3.07	3.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△262,806	△65,742	125,691	△258,764	30,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	35,214	△91,002	△136,382	168,906	△241,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,247	△482	△1,833	△2,533	△1,001
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	970,371	949,591	882,341	1,106,819	894,866
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,832 (542)	1,825 (483)	1,777 (443)	1,782 (532)	1,770 (477)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分)を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

回 次 決 算 年 月 項 目		第203期中	第204期中	第205期中	第203期	第204期
		2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2023年 3 月	2024年 3 月
経常収益	百万円	17,960	17,133	23,220	38,235	37,660
経常利益	百万円	2,734	2,279	6,174	2,667	4,337
中間純利益	百万円	1,939	1,582	5,539	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,958	3,016
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	110,712	111,414	124,886	110,781	122,493
総資産額	百万円	3,490,239	3,657,767	3,938,684	3,546,740	3,789,114
預金残高	百万円	2,853,484	2,907,403	2,865,631	2,862,360	2,889,174
貸出金残高	百万円	1,838,569	1,976,159	2,042,882	1,877,337	2,006,083
有価証券残高	百万円	646,332	665,122	964,888	568,690	831,317
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率（国内基準）	%	7.91	7.61	7.61	7.67	7.43
自己資本比率	%	3.17	3.04	3.17	3.12	3.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,318 (419)	1,303 (376)	1,264 (339)	1,276 (416)	1,258 (372)

(注) 自己資本比率は、(（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

決算情報（連結）

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		951,082	883,866
商品有価証券		304	—
金銭の信託		6,827	7,335
有価証券	※1、2、 4、8	662,174	958,044
貸出金	※2、3、 4、5	2,310,972	2,368,697
外国為替	※2、3	8,628	9,052
その他資産	※2、4	61,689	65,963
有形固定資産	※6、7	31,102	30,661
無形固定資産		1,168	1,067
繰延税金資産		6,359	3,065
支払承諾見返	※2	10,452	8,733
貸倒引当金		△18,946	△18,228

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※4	3,334,551	3,297,870
譲渡性預金		76,415	87,628
債券貸借取引受入担保金	※4	—	161,015
借入金	※4	453,727	574,370
外国為替		129	271
その他負債		17,355	35,605
賞与引当金		429	460
役員賞与引当金		4	16
退職給付に係る負債		5,847	5,400
役員退職慰労引当金		24	29
役員株式給付引当金		184	235
睡眠預金払戻損失引当金		193	113
偶発損失引当金		226	300
ポイント引当金		83	88
固定資産解体費用引当金		23	16
繰延税金負債		101	13
再評価に係る繰延税金負債	※6	2,383	2,382
支払承諾		10,452	8,733
負債の部合計		3,902,136	4,174,551
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		6,299	6,297
利益剰余金		94,234	100,421
自己株式		△1,668	△2,725
株主資本合計		116,829	121,959
その他有価証券評価差額金		1,798	10,629
土地再評価差額金	※6	5,413	5,408
退職給付に係る調整累計額		△74	4
その他の包括利益累計額合計		7,136	16,041
非支配株主持分		5,712	5,706
純資産の部合計		129,678	143,707
負債及び純資産の部合計		4,031,814	4,318,259

決算情報（連結）

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		25,577	31,567
資金運用収益		14,495	18,738
(うち貸出金利息)		11,169	12,329
(うち有価証券利息配当金)		2,654	5,113
役務取引等収益		4,800	5,595
その他業務収益		4,215	5,357
その他経常収益	※1	2,066	1,875
経常費用		22,761	25,295
資金調達費用		442	945
(うち預金利息)		333	689
役務取引等費用		1,760	1,748
その他業務費用		5,145	7,234
営業経費	※2	14,245	14,589
その他経常費用	※3	1,168	778
経常利益		2,816	6,271
特別利益		54	90
固定資産処分益		54	90
特別損失		140	32
固定資産処分損		68	30
減損損失		71	1
税金等調整前中間純利益		2,730	6,329
法人税、住民税及び事業税		544	1,338
法人税等調整額		285	△434
法人税等合計		829	904
中間純利益		1,900	5,425
非支配株主に帰属する中間純利益		138	16
親会社株主に帰属する中間純利益		1,762	5,408

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日)
		金 額	金 額
中間純利益		1,900	5,425
その他の包括利益		△466	△1,407
その他有価証券評価差額金		△474	△1,411
退職給付に係る調整額		8	4
中間包括利益		1,434	4,017
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		1,312	3,999
非支配株主に係る中間包括利益		122	17

●中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	6,299	93,051	△1,793	115,522	2,257	5,423	△83	7,597	5,590	128,710
当中間期変動額											
剰余金の配当			△590		△590						△590
土地再評価差額金の取崩			10		10						10
親会社株主に帰属する中間純利益			1,762		1,762						1,762
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△0		124	124						124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△458	△10	8	△460	122	△338
当中間期変動額合計	—	△0	1,182	124	1,306	△458	△10	8	△460	122	968
当中間期末残高	17,965	6,299	94,234	△1,668	116,829	1,798	5,413	△74	7,136	5,712	129,678

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	6,298	95,603	△1,581	118,286	12,040	5,408	1	17,450	5,770	141,507
当中間期変動額											
剰余金の配当			△590		△590						△590
土地再評価差額金の取崩			0		0						0
親会社株主に帰属する中間純利益			5,408		5,408						5,408
自己株式の取得				△1,211	△1,211						△1,211
自己株式の処分				66	66						66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△1,411	△0	2	△1,408	△63	△1,472
当中間期変動額合計	—	△1	4,818	△1,144	3,673	△1,411	△0	2	△1,408	△63	2,200
当中間期末残高	17,965	6,297	100,421	△2,725	121,959	10,629	5,408	4	16,041	5,706	143,707

決算情報（連結）

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		2,730	6,329
減価償却費		759	796
減損損失		71	1
貸倒引当金の増減 (△)		529	△385
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△15	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△20	△168
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		△13	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△25	△57
偶発損失引当金の増減 (△)		△1	47
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		14	11
株式譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)		△61	—
資金運用収益		△14,495	△18,738
資金調達費用		442	945
有価証券関係損益 (△)		△709	2,204
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△24	△33
為替差損益 (△は益)		△2,429	665
固定資産処分損益 (△は益)		15	△59
貸出金の純増 (△) 減		△96,484	△28,381
預金の純増減 (△)		43,984	△18,350
譲渡性預金の純増減 (△)		△3,073	△7,391
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		5,409	1,481
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		228	△207
コールマネー等の純増減 (△)		—	△1,530
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△6,526	161,015
商品有価証券の純増 (△) 減		65	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		230	△1,645
外国為替 (負債) の純増減 (△)		20	175
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△1,063	△1,458
資金運用による収入		13,897	18,756
資金調達による支出		△526	△671
その他		△9,169	13,430
小計		△66,247	126,840
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		504	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		△65,742	125,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△183,018	△223,649
有価証券の売却による収入		56,485	53,678
有価証券の償還による収入		36,336	33,746
有形固定資産の取得による支出		△963	△359
無形固定資産の取得による支出		△70	△46
有形固定資産の売却による収入		258	247
資産除去債務の履行による支出		△28	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,002	△136,382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△590	△590
非支配株主への配当金の支払額		—	△81
自己株式の取得による支出		△0	△1,211
自己株式の売却による収入		124	66
リース債務の返済による支出		△16	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△482	△1,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△157,227	△12,525
現金及び現金同等物の期首残高		1,106,819	894,866
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	949,591	882,341

○注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名
株式会社福邦銀行
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社
株式会社福井キャリアマネジメント
ふくいヒトモノデザイン株式会社
株式会社ふくいのデジタル
株式会社ふくいキャピタルパートナーズ
福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社 3社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
ふくいキャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
ふくいキャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名
株式会社ホブニック研究所
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び銀行業務を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～11年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び銀行業務を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,902百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

決算情報（連結）

（7）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（8）役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

（9）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

（10）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。

（11）ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（12）固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、一部の連結子会社において、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

（13）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理（なお、一部の連結子会社は、発生した年度に全額を費用処理）

数理計算上の：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（14）重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（15）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（16）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（17）関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」に計上しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

① 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、431百万円、250千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 421百万円

（2）役員向け株式交付信託

当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、283百万円、155千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 584百万円
- ※ 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 6,479百万円 |
| 危険債権額 | 30,835百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 71百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,774百万円 |
| 合計額 | 39,160百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年（2022年）3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 7,881百万円 |
|----------|
- ※ 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 543,214百万円 |
| 貸出金 | 343,799百万円 |
| その他資産 | 31百万円 |
| 計 | 887,045百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 2,676百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 161,015百万円 |
| 借入金 | 573,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| その他資産 | 25,295百万円 |
|-------|-----------|
- また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 保証金 | 262百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 2,199百万円 |
- ※ 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 608,420百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 592,778百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6 土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年（1998年）3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 | |
- ※ 7 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 23,806百万円
- ※ 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 8,977百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 1,301百万円 |
| 株式等売却益 | 386百万円 |
- ※ 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 6,182百万円 |
|-------|----------|
- ※ 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 177百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 433百万円 |
| 株式等売却損 | 18百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	978	600	38	1,539	(注1,2,3)
合計	978	600	38	1,539	

- (注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首289千株、当中間連結会計期間末250千株）及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首155千株、当中間連結会計期間末155千株）が含まれております。
- 2 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得のための市場買付600千株及び単元未満株式の買取り0千株であります。
- 3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡38千株であります。

決算情報（連結）

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	590	25	2024年3月31日	2024年5月31日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円及び役員株式交付信託に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 11月8日 取締役会	普通株式	575	利益剰 余金	25	2024年 9月30日	2024年 12月3日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金6百万円及び役員株式交付信託に対する配当金3百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	883,866百万円
その他の預け金	△1,525百万円
現金及び現金同等物	882,341百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しいものについても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	298,221	297,344	△876
その他有価証券	645,767	645,767	—
(2) 貸出金	2,368,697		
貸倒引当金（※1）	△17,926		
	2,350,771	2,328,253	△22,517
資産計	3,294,760	3,271,365	△23,394
(1) 預金及び譲渡性預金	3,385,499	3,385,048	△450
(2) 借入金	574,370	574,370	—
負債計	3,959,869	3,959,418	△450
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	330	330	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	330	330	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式（※1）（※2）	1,094
組合出資金（※3）	12,960

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年（2020年）3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間における減損処理はありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年（2021年）6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	97,773	91,158	—	188,932
社債	—	147,706	9,136	156,842
株式	47,982	19	—	48,002
その他	45,939	205,450	599	251,990
資産計	191,695	444,335	9,736	645,767
デリバティブ取引				
通貨関連	—	330	—	330
デリバティブ取引計	—	330	—	330

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日) 第24-3項及び第24-9項を適用した投資信託については、該当ありません。

(※2) その他資産・その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	297,344	—	—	297,344
貸出金	—	—	2,328,253	2,328,253
資産計	297,344	—	2,328,253	2,625,598
預金及び譲渡性預金	—	3,385,048	—	3,385,048
借入金	—	574,370	—	574,370
負債計	—	3,959,418	—	3,959,418

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル1の時価に分類しております。なお、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないものについては、レベル2に分類しております。

自行保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないものについてはレベル1、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
うち社債 (自行保証付私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.0%—8.0%	0.3%

決算情報（連結）

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	6,840	—	65	2,229	—	—	9,136	—
その他	600	—	△0	—	—	—	599	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは主計部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って市場部門が時価を算定しております。算定された時価は、主計部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されていることを確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益	4,759
預金・貸出業務	1,355
為替業務	1,082
証券関連業務	919
代理業務	98
保険販売等業務	185
その他業務	1,117
顧客との契約から生じる経常収益	4,759
上記以外の経常収益	26,807
外部顧客に対する経常収益	31,567

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6,104円94銭	
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	143,707
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,706
うち非支配株主持分	百万円	5,706
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	138,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	22,604

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり純資産額の算定上、控除した 当該自己株式の中間期末株式数	250	155

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	238円11銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,408
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,408
普通株式の期中平均株式数	千株	22,713

(注) 1 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり中間純利益の算定上、控除した 当該自己株式の期中平均株式数	279	155

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

（簡易株式交換による完全子会社化）

当行及び当行の連結子会社である株式会社福邦銀行（以下「福邦銀行」といい、当行と福邦銀行を総称して「両行」という。）は、2024年5月10日開催の両行の取締役会において、福邦銀行の株主総会の承認が得られることを前提として、当行を株式交換完全親会社とし、福邦銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両行間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2024年6月19日開催の福邦銀行の定時株主総会の承認を得て、その効力発生日（2024年10月1日）をもって実施し、これにより、福邦銀行は、当行の完全子会社となりました。

1 本株式交換の概要

- (1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容
株式交換完全子会社の名称：株式会社福邦銀行
事業の内容：銀行業
- (2) 本株式交換の効力発生日
2024年10月1日
- (3) 本株式交換の方式
当行を株式交換完全親会社、福邦銀行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当行については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、福邦銀行については2024年6月19日に開催の定時株主総会において承認を受けた上で、2024年10月1日を効力発生日として実施されました。
- (4) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (5) 本株式交換の目的
福井県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するために、本経営統合によって、「地域の課題解決策としての進化」、「シナジー効果の最大化」及び「ガバナンスの変革」を実施し、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を遂げることを目的としております。

2 実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引として処理する予定です。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に当行が交付したとみなした当行の普通株式の時価	1,915百万円
取得原価		1,915百万円
- (2) 株式の交換比率及び算定方法並びに交付する株式数
 - ① 株式の交換比率
福邦銀行の普通株式1株に対して、当行の普通株式0.038株を割当交付いたしました。
 - ② 株式交換比率の算定方法
当行及び福邦銀行は、両行から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、両行の株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。
 - ③ 交付株式数
1,033,916株

（連結子会社の吸収合併契約の締結）

当行及び福邦銀行は、2024年11月8日開催の両行の取締役会において、必要となる関係当局の許認可の取得等を前提として、当行を吸収合併存続会社、当行の完全子会社である福邦銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で両行間で合併契約書を締結いたしました。

1 本合併の概要

- (1) 被結合企業の名称及び事業の内容
被結合企業の名称：株式会社福邦銀行
事業の内容：銀行業
- (2) 企業結合日
2026年5月2日（予定）
なお、本合併は、当行においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、福邦銀行においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施いたします。
- (3) 企業結合の法的形式
当行を存続会社、福邦銀行を消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称
株式会社福井銀行
- (5) 本合併の目的
福井県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するために、本合併によって「地域の課題解決策としての進化」、「シナジー効果の最大化」及び「ガバナンスの変革」を実施し、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を遂げることを目的としております。

2 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引として処理する予定です。

決算情報（連結）

（セグメント情報等）

○セグメント情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○関連情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,646	4,529	4,060	5,341	25,577

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,257	5,787	4,695	6,827	31,567

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

決算情報（単体）

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		933,186	853,159
コールローン		4,000	—
商品有価証券		304	—
金銭の信託		6,827	7,335
有価証券	※1、2 3、5 7	665,122	964,888
貸出金	※3、4 5、6	1,976,159	2,042,882
外国為替	※3、4	8,628	9,052
その他資産	※3、5	31,370	33,651
有形固定資産		28,797	28,449
無形固定資産		137	126
繰延税金資産		5,601	2,330
支払承諾見返	※3	10,217	8,584
貸倒引当金		△12,585	△11,776
資産の部合計		3,657,767	3,938,684

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※5	2,907,403	2,865,631
譲渡性預金		81,915	92,828
債券貸借取引受入担保金	※5	—	161,015
借入金	※5	531,194	653,545
外国為替		129	271
その他負債		7,229	23,874
未払法人税等		202	738
リース債務		24	21
その他の負債		7,002	23,115
賞与引当金		151	149
役員賞与引当金		4	16
退職給付引当金		5,206	4,909
役員株式給付引当金		184	235
睡眠預金払戻損失引当金		131	86
偶発損失引当金		181	248
ポイント引当金		17	17
再評価に係る繰延税金負債		2,383	2,382
支払承諾		10,217	8,584
負債の部合計		3,546,352	3,813,797
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	43
利益剰余金		85,332	91,129
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		67,367	73,164
圧縮積立金		369	357
別途積立金		63,930	65,930
繰越利益剰余金		3,068	6,877
自己株式		△1,668	△2,725
株主資本合計		104,287	109,027
その他有価証券評価差額金		1,714	10,449
土地再評価差額金		5,413	5,408
評価・換算差額等合計		7,127	15,858
純資産の部合計		111,414	124,886
負債及び純資産の部合計		3,657,767	3,938,684

決算情報（単体）

●中間損益計算書

（単位：百万円）

区 分	注記 番号	前中間会計期間 （自 2023年4月 1 日 至 2023年9月 30 日）	当中間会計期間 （自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日）
		金 額	金 額
経常収益		17,133	23,220
資金運用収益		12,144	16,428
（うち貸出金利息）		8,900	9,992
（うち有価証券利息配当金）		2,833	5,468
役務取引等収益		3,264	3,996
その他業務収益		75	956
その他経常収益	※1	1,648	1,839
経常費用		14,853	17,046
資金調達費用		595	1,190
（うち預金利息）		320	617
役務取引等費用		1,673	1,617
その他業務費用		1,389	2,934
営業経費	※2	10,748	10,765
その他経常費用	※3	445	539
経常利益		2,279	6,174
特別利益		8	70
特別損失		95	35
税引前中間純利益		2,192	6,209
法人税、住民税及び事業税		288	1,162
法人税等調整額		320	△491
法人税等合計		609	670
中間純利益		1,582	5,539

●中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	375	62,930	3,058	84,329	△1,793	103,159
当中間期変動額											
剰余金の配当								△590	△590		△590
圧縮積立金の取崩						△6		6	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
中間純利益								1,582	1,582		1,582
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						124	124
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△6	1,000	9	1,003	124	1,127
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	369	63,930	3,068	85,332	△1,668	104,287

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,198	5,423	7,621	110,781
当中間期変動額				
剰余金の配当				△590
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				10
中間純利益				1,582
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				124
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△483	△10	△493	△493
当中間期変動額合計	△483	△10	△493	633
当中間期末残高	1,714	5,413	7,127	111,414

決算情報（単体）

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	363	63,930	3,921	86,180	△1,581	105,222
当中間期変動額											
剰余金の配当								△590	△590		△590
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
中間純利益								5,539	5,539		5,539
自己株式の取得										△1,211	△1,211
自己株式の処分										66	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	2,000	2,955	4,949	△1,144	3,805
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	357	65,930	6,877	91,129	△2,725	109,027

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,862	5,408	17,271	122,493
当中間期変動額				
剰余金の配当				△590
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				0
中間純利益				5,539
自己株式の取得				△1,211
自己株式の処分				66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,412	△0	△1,412	△1,412
当中間期変動額合計	△1,412	△0	△1,412	2,392
当中間期末残高	10,449	5,408	15,858	124,886

○注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,757百万円であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (5) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (8) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

決算情報（単体）

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

本プランの内容については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（2）役員向け株式交付信託

当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度の内容については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,933百万円
出資金	567百万円

※ 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

994百万円

※ 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,549百万円
危険債権額	21,603百万円
三月以上延滞債権額	53百万円
貸出条件緩和債権額	16百万円
合計額	25,222百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年（2022年）3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,880百万円

※ 5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	542,230百万円
貸出金	343,799百万円
その他資産	31百万円
計	886,061百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,302百万円
債券貸借取引受入担保金	161,015百万円
借入金	573,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 22,295百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	166百万円
金融商品等差入担保金	2,199百万円

※ 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	548,026百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	535,869百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

8,977百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	1,293百万円
株式等売却益	386百万円

※ 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	527百万円
無形固定資産	43百万円

※ 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	173百万円
貸倒引当金繰入額	205百万円
株式等償却	7百万円
株式等売却損	18百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	6,933
関連会社株式	—

（重要な後発事象）

（簡易株式交換による完全子会社化）

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（連結子会社の吸収合併契約の締結）

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
資金運用収益	11,199	15,561	944	875	— 12,144	8 16,428
資金調達費用	218	791	376	407	— 595	8 1,190
金銭の信託見合費用	0	1	—	—	0	1
資金運用収支	10,981	14,771	568	468	11,549	15,240
役務取引等収益	3,223	3,956	41	40	3,264	3,996
役務取引等費用	1,655	1,597	17	19	1,673	1,617
役務取引等収支	1,567	2,358	23	21	1,591	2,379
その他業務収益	75	713	—	242	75	956
その他業務費用	1,271	2,862	118	72	1,389	2,934
その他業務収支	△1,195	△2,148	△118	170	△1,313	△1,978
業務粗利益	11,353	14,980	473	660	11,826	15,641
業務粗利益率	0.81%	0.78%	1.28%	1.82%	0.73%	0.81%

（注）1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年9月期0百万円、2024年9月期1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	1,653	5,375
実質業務純益	1,095	4,895
コア業務純益	2,109	7,467
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2,051	5,721

損益の状況

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類		2023年9月期			2024年9月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(51,075) 3,186,321	(－) 11,199	% 0.70	(53,620) 3,810,860	(8) 15,561	% 0.81
	うち貸出金	1,937,398	8,693	0.89	2,008,148	9,708	0.96
	うち商品有価証券	353	0	0.45	—	—	—
	うち有価証券	565,015	2,182	0.77	886,863	4,973	1.11
	うちコールローン	5,480	2	0.07	26,639	29	0.22
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	626,997	320	0.10	835,588	839	0.20
	資金調達勘定	3,453,760	218	0.01	3,772,089	789	0.04
	うち預金	2,899,221	38	0.00	2,907,639	336	0.02
	うち譲渡性預金	71,422	8	0.02	79,433	16	0.04
	うちコールマネー	81	0	0.00	1,202	1	0.27
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	121,196	85	0.14
うち借入金	489,834	171	0.06	669,917	350	0.10	
国際業務部門	資金運用勘定	73,681	944	2.55	72,225	875	2.41
	うち貸出金	7,870	206	5.22	10,975	284	5.16
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	54,759	649	2.36	50,882	495	1.94
	うちコールローン	1,300	32	5.01	1,737	45	5.16
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(51,075) 73,403	(－) 376	% 1.02	(53,620) 72,080	(8) 407	% 1.12
	うち預金	18,854	281	2.98	17,045	280	3.28
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	55	1	5.57	63	1	5.24
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	1,061	28	5.33
	うち債券貸借取引受入担保金	2,362	65	5.54	—	—	—
うち借入金	908	27	6.00	—	—	—	

（注）1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期315,875百万円、2024年9月期13,864百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2023年9月期6,800百万円、2024年9月期7,300百万円）及び利息（2023年9月期0百万円、2024年9月期1百万円）をそれぞれ控除しております。
国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期40百万円、2024年9月期36百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●利回・利鞘（単体）

（単位：％）

項 目	区 分	2023年9月期	2024年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.70	0.81
	国際業務部門	2.55	2.41
	合 計	0.75	0.85
資金調達原価	国内業務部門	0.61	0.59
	国際業務部門	1.67	1.94
	合 計	0.64	0.62
総資金利鞘	国内業務部門	0.09	0.22
	国際業務部門	0.88	0.47
	合 計	0.11	0.23

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類		2023年9月期			2024年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△489	△585	△1,075	2,191	2,169	4,361
	うち貸出金	455	190	646	315	699	1,014
	うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	—	△0
	うち有価証券	53	△1,613	△1,559	1,242	1,547	2,790
	うちコールローン	△8	△5	△14	7	20	27
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△107	△35	△143	104	414	519
	支払利息	△0	159	158	15	555	570
	うち預金	0	△12	△12	—	297	297
	うち譲渡性預金	0	△0	0	0	7	8
	うちコールマネー	—	—	—	—	1	1
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	85	—	85
	うち借入金	—	171	171	54	124	178
国際業務部門	受取利息	△335	362	27	△18	△50	△68
	うち貸出金	△39	121	82	81	△3	77
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△314	207	△106	△45	△108	△154
	うちコールローン	9	20	30	10	1	12
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	0	—	0	—	—	—
	支払利息	△123	162	39	△6	37	30
	うち預金	△10	197	186	△27	26	△0
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	1	—	1	0	△0	0
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	3	—	3	28	—	28
	うち債券貸借取引受入担保金	△67	43	△23	△65	—	△65
	うち借入金	△36	19	△16	△27	—	△27

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
役務取引等収益	3,223	3,956	41	40	3,264	3,996
うち預金・貸出業務	1,385	1,826	—	0	1,385	1,826
うち為替業務	928	948	38	39	967	987
うち証券関連業務	584	888	—	—	584	888
うち代理業務	98	95	—	—	98	95
うち保証業務	30	35	2	1	32	36
うち保険販売業務	179	145	—	—	179	145
役務取引等費用	1,655	1,597	17	19	1,673	1,617
うち為替業務	193	181	3	4	197	185

損益の状況

●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2023年9月期	2024年9月期
給料・手当	4,488	4,510
退職給付費用	204	193
福利厚生費	27	31
減価償却費	525	571
土地建物機械賃借料	269	218
営繕費	122	141
消耗品費	242	213
給水光熱費	114	106
旅費	29	30
通信費	463	443
広告宣伝費	121	137
租税公課	684	630
その他	3,455	3,535
合 計	10,748	10,765

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

（単位：％）

種 類	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.12	0.31
純資産経常利益率	4.09	9.95
総資産中間純利益率	0.08	0.28
純資産中間純利益率	2.84	8.93

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産勘定} + \text{期末純資産勘定}) \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2023年9月期	2024年9月期
預金	流動性預金	1,991,148 (66.7)	2,005,858 (67.8)
	うち有利息預金	1,508,671 (50.5)	1,547,184 (52.3)
	定期性預金	872,956 (29.2)	829,283 (28.0)
	うち固定金利定期預金	871,126 (29.1)	827,992 (28.0)
	うち変動金利定期預金	895 (0.0)	790 (0.0)
	その他	24,840 (0.8)	13,246 (0.5)
	小 計	2,888,946 (96.7)	2,848,387 (96.3)
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)
	その他	18,457 (0.6)	17,244 (0.6)
金	小 計	18,457 (0.6)	17,244 (0.6)
	譲渡性預金	81,915 (2.7)	92,828 (3.1)
	国内業務部門	81,915 (2.7)	92,828 (3.1)
	国際業務部門	— (—)	— (—)
預金・譲渡性預金総合計		2,989,319(100.0)	2,958,460(100.0)
	国内業務部門	2,970,861 (99.4)	2,941,216 (99.4)
	国際業務部門	18,457 (0.6)	17,244 (0.6)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. ()内は、構成比を表しております。

●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2023年9月期	2024年9月期
預金	流動性預金	2,013,738 (67.4)	2,069,397 (68.9)
	うち有利息預金	1,509,116 (50.5)	1,553,670 (51.7)
	定期性預金	876,063 (29.3)	830,543 (27.6)
	うち固定金利定期預金	874,104 (29.2)	829,101 (27.6)
	うち変動金利定期預金	921 (0.0)	817 (0.0)
	その他	9,419 (0.3)	7,698 (0.3)
	小 計	2,899,221 (97.0)	2,907,639 (96.8)
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)
	その他	18,854 (0.6)	17,045 (0.6)
金	小 計	18,854 (0.6)	17,045 (0.6)
	譲渡性預金	71,422 (2.4)	79,433 (2.6)
	国内業務部門	71,422 (2.4)	79,433 (2.6)
	国際業務部門	— (—)	— (—)
預金・譲渡性預金総合計		2,989,498(100.0)	3,004,117(100.0)
	国内業務部門	2,970,643 (99.4)	2,987,072 (99.4)
	国際業務部門	18,854 (0.6)	17,045 (0.6)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. ()内は、構成比を表しております。

●預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
個人	1,882,424 (64.7)	1,888,084 (65.9)
一般法人	827,860 (28.5)	824,967 (28.8)
その他	197,118 (6.8)	152,579 (5.3)
合 計	2,907,403 (100.0)	2,865,631 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
2. ()内は、構成比を表しております。

●1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2023年9月期		2024年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	32,849	91	32,513

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2023年9月期		2024年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,298	2,303	1,270	2,329

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

営業の状況

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門		
割引手形	3,900 (0.2)	3,743 (0.2)
手形貸付	29,520 (1.5)	11,733 (0.6)
証書貸付	1,706,156 (86.3)	1,748,727 (85.6)
当座貸越	228,850 (11.6)	267,590 (13.1)
小 計	1,968,429 (99.6)	2,031,795 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	1,374 (0.1)	— (—)
証書貸付	6,356 (0.3)	11,087 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	7,730 (0.4)	11,087 (0.5)
合 計	1,976,159(100.0)	2,042,882(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門		
割引手形	3,738 (0.2)	3,685 (0.2)
手形貸付	29,307 (1.5)	17,483 (0.9)
証書貸付	1,675,347 (86.1)	1,722,757 (85.3)
当座貸越	229,005 (11.8)	264,221 (13.1)
小 計	1,937,398 (99.6)	2,008,148 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	1,423 (0.1)	925 (0.0)
証書貸付	6,447 (0.3)	10,050 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	7,870 (0.4)	10,975 (0.5)
合 計	1,945,269(100.0)	2,019,124(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
設備資金	844,674 (42.7)	857,075 (42.0)
運転資金	1,131,485 (57.3)	1,185,806 (58.0)
合 計	1,976,159(100.0)	2,042,882(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門	1,968,429 (99.6)	2,031,795 (99.5)
製造業	195,143 (9.9)	207,157 (10.2)
農業、林業	1,131 (0.1)	1,114 (0.1)
漁業	108 (0.0)	137 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	173 (0.0)	183 (0.0)
建設業	63,595 (3.2)	67,123 (3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	50,867 (2.6)	55,125 (2.7)
情報通信業	12,534 (0.6)	11,470 (0.6)
運輸業、郵便業	35,293 (1.8)	34,460 (1.7)
卸売業、小売業	171,540 (8.7)	174,092 (8.5)
金融業、保険業	184,707 (9.3)	202,634 (9.9)
不動産業、物品賃貸業	226,191 (11.4)	255,492 (12.5)
その他サービス業	129,412 (6.6)	135,500 (6.6)
地方公共団体	284,709 (14.4)	288,324 (14.1)
その他	613,019 (31.0)	598,977 (29.3)
国際業務部門	7,730 (0.4)	11,087 (0.5)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	7,730 (0.4)	11,087 (0.5)
合 計	1,976,159(100.0)	2,042,882(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
有価証券	1,077	1,084	24	14
債権	6,355	3,978	178	173
商品	—	—	—	—
不動産	69,182	86,065	1,354	1,262
その他	432	5,518	—	—
小 計	77,046	96,648	1,558	1,450
保証	669,946	652,740	0	0
信用	1,229,166	1,293,494	8,659	7,133
合 計	1,976,159	2,042,882	10,217	8,584

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円, %)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
貸出金残高	1,313,631	1,362,023
総貸出に占める割合	66.47	66.67

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
消費者ローン残高	606,151	592,094
（うち住宅ローン残高）	577,715	562,517
（うちその他ローン残高）	28,436	29,576

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店, 百万円)

2023年9月期		2024年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	21,716	91	22,449

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人, 百万円)

2023年9月期		2024年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,298	1,522	1,270	1,608

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区 分	2023年9月期		2024年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	62.34	62.25	64.77	63.06
国際業務部門	41.88	41.74	64.29	64.39
合計	62.21	62.12	64.76	63.07

(注) 預貸率＝貸出金÷(預金＋譲渡性預金)×100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却	233	173

営業の状況

●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,343	3,549	205
危険債権額	19,717	21,603	1,885
三月以上延滞債権額	72	53	△19
貸出条件緩和債権額	222	16	△206
リスク管理債権合計	23,357	25,222	1,865
総与信残高（末残）	1,996,997	2,063,901	66,904
貸出金残高比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.16%	0.17%	0.01%
危険債権額	0.98%	1.04%	0.06%
三月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△0.00%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.00%	△0.01%
合計	1.16%	1.22%	0.06%

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,230	6,479	249
危険債権額	28,429	30,835	2,405
三月以上延滞債権額	72	71	△1
貸出条件緩和債権額	2,097	1,774	△322
リスク管理債権合計	36,829	39,160	2,331
総与信残高（末残）	2,450,950	2,513,167	62,217
貸出金残高比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.25%	0.25%	0.00%
危険債権額	1.15%	1.22%	0.06%
三月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△0.00%
貸出条件緩和債権額	0.08%	0.07%	△0.01%
合計	1.50%	1.55%	0.05%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,086	△625	7,016	△1,070
個別貸倒引当金	4,499	719	4,760	260
貸倒引当金	12,585	94	11,776	△809

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	9,890	△151	8,393	△1,497
個別貸倒引当金	9,056	1,216	9,835	779
貸倒引当金	18,946	1,064	18,228	△717

●金融再生法開示債権（単体）

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	3,549	205
危険債権	19,717	21,603	1,885
要管理債権	295	69	△226
金融再生法開示債権合計	23,357	25,222	1,865
総与信残高（末残）	1,996,997	2,063,901	66,904
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16%	0.17%	0.01%
危険債権	0.98%	1.04%	0.06%
要管理債権	0.01%	0.00%	△0.01%
総与信残高比合計	1.16%	1.22%	0.06%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況（単体）

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末比
保全額	19,394	20,398	1,003
貸倒引当金	4,546	4,771	224
担保保証等	14,847	15,626	778
保全率（保全額/開示債権額）	83.03%	80.87%	△2.16%

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円，%)

区 分		2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門	国債	109,173 (16.4)	395,995 (41.0)
	地方債	71,343 (10.7)	91,158 (9.4)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	192,435 (28.9)	156,842 (16.3)
	株式	51,142 (7.7)	55,957 (5.8)
	その他	196,697 (29.6)	218,892 (22.7)
	小 計	620,793 (93.3)	918,846 (95.2)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	44,329 (6.7)	46,042 (4.8)
	うち外国債券	44,329 (6.7)	46,041 (4.8)
	うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)
	小 計	44,329 (6.7)	46,042 (4.8)
合 計		665,122(100.0)	964,888(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円，%)

区 分		2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門	国債	70,610 (11.4)	361,884 (38.6)
	地方債	87,582 (14.1)	86,712 (9.3)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	188,798 (30.5)	182,272 (19.4)
	株式	30,360 (4.9)	34,318 (3.7)
	その他	187,662 (30.3)	221,676 (23.6)
	小 計	565,015 (91.2)	886,863 (94.6)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	54,759 (8.8)	50,882 (5.4)
	うち外国債券	54,759 (8.8)	50,881 (5.4)
	うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)
	小 計	54,759 (8.8)	50,882 (5.4)
合 計		619,775(100.0)	937,746(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
国債	1,543	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	1,543	—
投資信託	7,509	—

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	10	—
商品地方債	6	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	16	—

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	314	—
商品地方債	39	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	353	—

●預証率

(単位：%)

区 分	2023年9月期		2024年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	20.89	19.01	31.24	29.69
国際業務部門	240.16	290.43	266.99	298.51
合 計	22.24	20.73	32.61	31.21

(注) 預証率= 有価証券÷(預金+譲渡性預金)×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2023年9月期	2024年9月期
仕向為替	売渡為替	491	453
	買入為替	256	269
被仕向為替	支払為替	251	212
	取立為替	8	4
合 計		1,008	939

●内国為替取扱実績

(単位：千円，百万円)

区 分		2023年9月期		2024年9月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,474	4,057,148	4,612	4,254,744
	各地より受けた分	4,896	3,941,742	5,076	4,159,947
代金取立	各地へ向けた分	78	134,841	94	71,882
	各地より受けた分	111	76,112	66	100,426

営業の状況

ALM（資産負債総合管理）

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別 \ 期間	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合 計
定期預金	2023年9月30日	273,191	183,024	334,532	37,015	33,006	11,258	872,028
	2024年9月30日	252,449	170,870	312,439	33,399	42,193	17,435	828,787
うち固定金利 定期預金	2023年9月30日	273,082	182,829	334,246	36,821	32,888	11,258	871,126
	2024年9月30日	252,377	170,837	312,359	33,301	41,680	17,435	827,992
うち変動金利 定期預金	2023年9月30日	102	195	285	194	118	—	895
	2024年9月30日	68	32	79	97	512	—	790
その他	2023年9月30日	5	—	—	—	—	—	5
	2024年9月30日	4	—	—	—	—	—	4

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別 \ 期間	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2023年9月30日	512,384	376,715	249,003	163,008	658,923	16,124	1,976,159
	2024年9月30日	534,999	384,422	268,101	181,152	658,378	15,827	2,042,882
うち変動金利	2023年9月30日	334,383	98,315	55,346	26,051	72,961	16,124	603,182
	2024年9月30日	354,563	109,678	70,299	35,608	76,628	15,827	662,605
うち固定金利	2023年9月30日	178,001	278,399	193,657	136,957	585,961	—	1,372,977
	2024年9月30日	180,436	274,743	197,801	145,543	581,750	—	1,380,276

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別 \ 期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	2023年9月30日	—	—	30,875	—	51,833	26,464	—	109,173
	2024年9月30日	999	273,457	41,906	4,881	74,749	—	—	395,995
地方債	2023年9月30日	5,231	2,876	4,769	17,759	29,268	11,438	—	71,343
	2024年9月30日	1,775	3,551	35,373	15,019	28,491	6,945	—	91,158
短期社債	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2023年9月30日	33,398	47,365	49,359	6,885	1,423	54,003	—	192,435
	2024年9月30日	25,647	47,352	35,960	5,135	768	41,977	—	156,842
株式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	51,142	51,142
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	55,957	55,957
その他の証券	2023年9月30日	11,538	49,551	41,460	22,741	55,515	1,122	59,096	241,026
	2024年9月30日	13,849	51,432	35,121	29,711	71,156	—	63,662	264,934
うち外国債券	2023年9月30日	11,538	20,756	6,688	3,977	1,368	—	—	44,329
	2024年9月30日	11,003	15,032	18,031	1,974	—	—	—	46,041
うち外国株式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2023年9月期	2024年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
満期保有目的債券		39,105	298,221

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2023年9月期	2024年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		6,863	6,933
関連法人等株式		—	—

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2023年9月期			2024年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,521	19,255	19,266	43,369	20,412	22,957
	債券	29,490	29,175	315	64,199	63,835	364
	国債	—	—	—	35,816	35,719	96
	地方債	—	—	—	16,700	16,627	73
	社債	29,490	29,175	315	11,682	11,488	194
	その他	59,641	56,220	3,420	89,861	86,117	3,744
	うち外国証券	9,916	9,732	184	14,293	13,949	344
	小計	127,653	104,650	23,002	197,430	170,364	27,065
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,784	4,092	△308	4,592	5,183	△591
	債券	304,356	312,048	△7,691	281,575	286,033	△4,458
	国債	70,068	72,253	△2,185	61,957	62,453	△495
	地方債	71,343	73,294	△1,950	74,458	75,557	△1,099
	社債	162,944	166,500	△3,555	145,159	148,022	△2,862
	その他	173,259	186,362	△13,102	162,128	169,667	△7,538
	うち外国証券	34,413	35,240	△827	31,748	31,989	△241
	小計	481,400	502,503	△21,102	448,296	460,884	△12,587
合 計		609,054	607,154	1,900	645,726	631,248	14,477

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	期別	2023年9月期	2024年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,973	1,063
組合出資金		8,124	12,943

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

当該減損処理にあたっては、中間決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

営業の状況

●金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）(単位：百万円)

種類	期別	2023年9月期					2024年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
					うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		6,827	6,827	—	—	—	7,335	7,335	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●電子決済手段

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

●暗号資産

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期				2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	3,282	3,282	233	233
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	17,041	259	△753	△753	8,595	125	214	214
	買建	7,213	—	284	284	6,538	—	△117	△117
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	30,626	21,253	△806	137	55,811	43,446	△2,467	△685
	買建	30,626	21,253	806	△9	55,811	43,446	2,467	1,009
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△468	△340	—	—	330	653

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

営業の状況

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

●通貨関連取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

●株式関連取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2023年9月期、2024年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2024年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	30	718	49	—	7,181	8,004	—
所有株式数（単元）	—	6,966,900	267,800	6,698,700	1,065,000	—	9,046,000	24,044,400	100,269
所有株式数の割合（%）	—	28.97	1.11	27.86	4.43	—	37.63	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,134,076株は「個人その他」に11,340単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA1R	2,121	9.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	971	4.22
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	835	3.63
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	766	3.32
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	750	3.26
株式会社クスリのアオキ	石川県白山市松本町2512番地	561	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	552	2.39
株式会社D S G 1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38番 5号 名駅D-1ビル8F	370	1.60
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.47
Q R ファンド投資事業有限責任組合	石川県金沢市武蔵町1番16号	289	1.25
計	—	7,558	32.84

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,121千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 750千株

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	116,251	121,383
うち、資本金及び資本剰余金の額	24,264	24,263
うち、利益剰余金の額	94,234	100,421
うち、自己株式の額 (△)	1,668	2,725
うち、社外流出予定額 (△)	577	575
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△74	4
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△74	4
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,772	3,775
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,890	8,393
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,890	8,393
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	350	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,139	931
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	131,330	134,488
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	812	742
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	812	742
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	751	763
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,563	1,505
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	129,766	132,983

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,648,109	1,690,308
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,837	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,837	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	68,343	73,231
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,716,453	1,763,540
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	7.56%	7.54%

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,709	108,452
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,623	20,623
うち、利益剰余金の額	85,332	91,129
うち、自己株式の額 (△)	1,668	2,725
うち、社外流出予定額 (△)	577	575
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,086	7,016
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,086	7,016
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	350	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,146	115,468
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	95	87
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	95	87
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	42	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	137	87
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	112,008	115,380
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,418,565	1,460,051
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,837	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,837	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,454	56,033
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,470,020	1,516,085
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.61%	7.61%

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	45	43
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	11	—
9. 我が国の政府関係機関向け	327	271
10. 地方三公社向け	20	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	913	972
12. 法人等向け	27,438	28,275
13. 中小企業等向け及び個人向け	18,100	17,889
14. 抵当権付住宅ローン	2,571	2,437
15. 不動産取得等事業向け	6,269	7,258
16. 三月以上延滞等	336	170
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	122	141
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,023	1,069
（うち出資等のエクスポージャー）	1,023	1,069
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,750	2,650
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	373	272
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	607	665
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,770	1,712
22. 証券化	276	367
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	276	367
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,289	4,673
（うちルック・スルー方式）	4,181	4,589
（うちマンドート方式）	—	12
（うち蓋然性方式（250%））	108	72
（うち蓋然性方式（400%））	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	73	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	64,571	66,220

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(2) オフ・バランス項目 (単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	36	47
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	58	48
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	586	506
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	259	223
(うち有価証券の保証)	106	64
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	26	42
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	34	8
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	132	240
カレント・エクスポージャー方式	132	240
派生商品取引	132	240
外為関連取引	100	203
金利関連取引	14	24
金関連取引	—	—
株式関連取引	4	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	7	5
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	5	6
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,137	1,119

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
及びこのうち連結グループが使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
基礎的手法による	2,733	2,929

○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,716,453	1,763,540
信用リスク・アセットの額	1,648,109	1,690,308
資産 (オン・バランス) 項目	1,614,285	1,655,515
オフ・バランス項目	28,425	27,992
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	5,380	6,770
中央清算機関関連エクスポージャー	17	30
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	68,343	73,231
連結総所要自己資本額 (A) × 4%	68,658	70,541

●信用リスクに関する事項

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	
国内計	4,087,047	2,522,017	388,737	8,749	6,683	4,676,010	2,569,419	659,374	12,822	3,706
国外計	60,637	3,809	37,968	2,044	—	63,756	7,821	38,064	2,873	—
地域別合計	4,147,684	2,525,826	426,705	10,794	6,683	4,739,766	2,577,241	697,438	15,696	3,706
製造業	355,271	266,723	69,814	686	569	350,456	272,221	57,929	1,139	312
農業、林業	1,803	1,726	—	—	1	1,769	1,701	—	—	4
漁業	265	259	—	—	10	306	299	—	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,311	911	—	—	44	5,048	1,943	—	—	6
建設業	110,997	97,918	11,363	—	510	115,217	102,903	10,902	4	396
電気・ガス・熱供給・水道業	53,969	47,906	4,202	—	—	49,986	45,844	2,110	21	—
情報通信業	24,196	16,316	4,600	—	8	22,906	15,336	4,000	—	7
運輸業、郵便業	62,371	47,219	11,727	—	0	64,794	49,753	11,192	—	1
卸売業、小売業	223,311	209,826	8,590	550	337	228,746	213,292	8,462	2,098	106
金融業、保険業	1,500,311	206,383	114,629	9,542	500	1,746,216	213,722	100,155	12,289	—
不動産業、物品賃貸業	340,278	333,236	3,776	—	254	372,433	365,522	3,873	—	727
その他サービス業	194,693	174,544	13,114	12	2,810	197,156	178,983	10,049	140	333
国・地方公共団体	575,914	378,375	184,886	—	—	883,026	382,489	488,761	—	—
その他	700,987	744,480	—	2	1,635	701,703	733,227	—	1	1,802
業種別合計	4,147,684	2,525,826	426,705	10,794	6,683	4,739,766	2,577,241	697,438	15,696	3,706
1年以下	474,004	396,005	58,660	4,885		667,643	450,733	41,942	5,150	
1年超3年以下	493,844	427,881	60,560	1,395		642,114	293,260	335,197	2,633	
3年超5年以下	383,232	275,389	88,953	1,014		420,200	273,253	127,199	4,548	
5年超7年以下	205,490	170,078	26,546	904		256,767	220,338	27,071	2,389	
7年超10年以下	344,490	257,985	79,253	1,919		364,831	261,295	102,533	300	
10年超	1,021,726	908,320	112,730	675		1,055,411	991,241	63,494	675	
期間の定めのないもの	1,224,895	90,165	—	—		1,332,798	87,118	—	—	
残存期間別合計	4,147,684	2,525,826	426,705	10,794		4,739,766	2,577,241	697,438	15,696	

（注）CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	10,526	9,890	△635	9,291	8,393	△897
個別貸倒引当金	7,890	9,056	1,165	9,322	9,835	512
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,417	18,946	529	18,614	18,228	△385

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	7,890	9,056	1,165	9,322	9,835	512
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,890	9,056	1,165	9,322	9,835	512
製造業	1,452	1,428	△24	1,740	1,083	△656
農業、林業	119	104	△14	104	243	139
漁業	2	1	0	1	1	△0
鉱業、採石業、砂利採取業	51	52	0	36	34	△2
建設業	412	458	45	474	728	254
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	—	△1
情報通信業	15	14	0	13	13	△0
運輸業、郵便業	150	449	298	430	494	63
卸売業、小売業	1,742	2,323	580	2,369	2,881	512
金融業、保険業	0	3	3	1	1	△0
不動産業、物品賃貸業	447	564	117	542	538	△3
その他サービス業	1,741	1,810	68	1,680	1,827	146
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,751	1,842	91	1,924	1,986	62
業種別合計	7,890	9,056	1,165	9,322	9,835	512

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月期	2024年9月期
製造業	26	24
農業、林業	—	15
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	74	71
卸売業、小売業	1	6
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	15
その他サービス業	96	36
国・地方公共団体	—	—
その他	2	7
業種別合計	233	177

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

	2023年9月期		2024年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,697,893	118,651	2,116,233	115,171
10%	84,868	30,639	67,789	35,486
20%	253,973	28,993	319,784	—
35%	—	183,656	—	174,076
50%	263,638	10,543	249,235	182
75%	—	606,179	—	597,206
100%	22,958	755,329	26,137	796,650
150%	2,823	2,215	—	2,290
200%	—	—	—	—
250%	—	7,421	—	9,375
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,326,156	1,743,630	2,779,181	1,730,441

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自行預金	91,340	249,195
適格債券	—	—
適格金融資産担保	91,340	249,195
適格保証	9,009	10,857

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	1,125	3,090

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	10,794	15,696
外国為替関連取引及び金関連取引	7,538	11,913
金利関連取引	1,824	3,053
株式関連取引	517	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	913	728
クレジット・デリバティブ	749	798
長期決済期間取引	—	—
合 計	11,544	16,494

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	13,000	13,000
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	13,000	13,000

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●証券化エクスポージャーに関する事項

○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
事業者向け貸出	16,536	22,550
合 計	16,536	22,550

- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	7,322	44	9,072	55
20%超50%以下	3,917	52	6,927	87
50%超100%以下	5,295	180	6,550	224
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	16,536	276	22,550	367

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	42,742		48,002	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,128		1,094	
合 計	44,870	44,870	49,096	49,096

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	1,918	305
償却額	0	7

○中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
評価損益の額	19,312	22,389

○中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	204,647	221,866
マンドート方式	—	201
蓋然性方式（250%）	1,083	722
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	4,139	1,791	148	405
2	下方パラレルシフト	1	0	3,454	4,851
3	スティープ化	11,622	12,458		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,622	12,458	3,454	4,851
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2024年9月期		2023年9月期	
8	自己資本の額	132,983		129,766	

(注) 連結子会社については銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記△EVE、△NIIの計測対象から除いております。

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	45	43
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	11	—
9. 我が国の政府関係機関向け	327	270
10. 地方三公社向け	20	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	710	735
12. 法人等向け	24,222	25,089
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,694	14,459
14. 抵当権付住宅ローン	2,146	2,057
15. 不動産取得等事業向け	4,534	5,422
16. 三月以上延滞等	242	78
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	96	111
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,288	1,344
（うち出資等のエクスポージャー）	1,288	1,344
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,502	2,409
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外に係るエクスポージャー）	373	272
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	578	639
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,550	1,497
22. 証券化	276	367
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	276	367
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,289	4,673
（うちルック・スルー方式）	4,181	4,589
（うちマンドート方式）	—	12
（うち蓋然性方式（250％））	108	72
（うち蓋然性方式（400％））	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	73	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	55,483	57,063

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(2) オフ・バランス項目 (単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	27	46
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	58	48
5. N I F又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	543	493
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	252	218
(うち有価証券の保証)	105	63
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	26	42
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	34	8
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	126	234
カレント・エクスポージャー方式	126	234
派生商品取引	126	234
外為関連取引	100	203
金利関連取引	14	24
金関連取引	—	—
株式関連取引	4	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	7	5
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,071	1,094

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
基礎的手法による	2,058	2,241

○単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,470,020	1,516,085
信用リスク・アセットの額	1,418,565	1,460,051
資産 (オン・バランス) 項目	1,387,086	1,426,593
オフ・バランス項目	26,795	27,351
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	4,666	6,077
中央清算機関関連エクスポージャー	17	30
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	51,454	56,033
単体総所要自己資本額 (A) × 4 %	58,800	60,643

●信用リスクに関する事項

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	
国内計	3,699,946	2,064,369	388,737	8,749	4,226	4,283,699	2,117,355	659,374	12,822	1,621
国外計	60,637	3,809	37,968	2,044	—	63,756	7,821	38,064	2,873	—
地域別合計	3,760,584	2,068,179	426,705	10,794	4,226	4,347,455	2,125,177	697,438	15,696	1,621
製造業	317,404	231,045	69,814	686	440	313,776	238,457	57,929	1,139	236
農業、林業	1,313	1,313	—	—	—	1,275	1,275	—	—	—
漁業	136	136	—	—	10	162	162	—	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	647	647	—	—	—	1,876	1,679	—	—	—
建設業	82,555	70,781	11,363	—	81	86,723	75,632	10,902	4	109
電気・ガス・熱供給・水道業	50,261	44,803	4,202	—	—	46,430	42,957	2,110	21	—
情報通信業	20,635	14,606	4,600	—	—	19,210	13,532	4,000	—	—
運輸業、郵便業	52,706	40,064	11,727	—	—	54,856	42,747	11,192	—	1
卸売業、小売業	189,713	178,013	8,590	550	258	196,118	182,511	8,462	2,098	58
金融業、保険業	1,374,986	92,604	114,629	9,542	500	1,624,812	100,689	100,155	12,289	—
不動産業、物品賃貸業	238,386	233,804	3,776	—	154	268,226	263,547	3,873	—	132
その他サービス業	152,960	139,164	13,114	12	1,878	154,871	143,791	10,049	140	100
国・地方公共団体	552,372	355,241	184,886	—	—	864,013	363,903	488,761	—	—
その他	726,506	665,952	—	2	901	715,101	654,289	—	1	972
業種別合計	3,760,584	2,068,179	426,705	10,794	4,226	4,347,455	2,125,177	697,438	15,696	1,621
1年以下	438,423	361,406	58,660	4,885		601,108	384,264	41,942	5,150	
1年超3年以下	270,996	205,039	60,560	1,395		537,795	188,990	335,197	2,633	
3年超5年以下	330,422	223,433	88,953	1,014		391,957	245,016	127,199	4,548	
5年超7年以下	181,723	147,476	26,546	904		224,326	188,020	27,071	2,389	
7年超10年以下	292,186	207,148	79,253	1,919		308,258	205,425	102,533	300	
10年超	950,021	836,616	112,730	675		893,510	829,341	63,494	675	
期間の定めのないもの	1,296,810	87,058	—	—		1,390,498	84,119	—	—	
残存期間別合計	3,760,584	2,068,179	426,705	10,794		4,347,455	2,125,177	697,438	15,696	

（注）CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	8,644	8,086	△558	7,496	7,016	△480
個別貸倒引当金	4,041	4,499	457	4,804	4,760	△43
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	12,685	12,585	△100	12,300	11,776	△523

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	4,041	4,499	457	4,804	4,760	△43
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,041	4,499	457	4,804	4,760	△43
製造業	902	894	△8	1,246	616	△629
農業、林業	113	104	△8	104	226	121
漁業	2	1	△0	1	1	△0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	182	167	△14	164	420	255
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	6	△0	5	5	△0
運輸業、郵便業	51	22	△28	22	43	20
卸売業、小売業	1,334	1,842	508	1,993	2,068	74
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	188	245	57	202	180	△21
その他サービス業	1,191	1,176	△14	1,030	1,175	144
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	69	37	△32	31	23	△8
業種別合計	4,041	4,499	457	4,804	4,760	△43

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月期	2024年9月期
製造業	26	24
農業、林業	—	15
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	74	71
卸売業、小売業	1	6
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	15
その他サービス業	96	36
国・地方公共団体	—	—
その他	2	3
業種別合計	233	173

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

	2023年9月期		2024年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,697,485	61,969	2,115,810	54,695
10%	84,868	24,040	67,787	27,976
20%	252,483	—	284,540	—
35%	—	153,315	—	146,997
50%	258,366	322	238,842	69
75%	—	491,026	—	482,727
100%	22,160	641,358	19,857	684,226
150%	2,823	973	—	1,067
200%	—	—	—	—
250%	—	7,136	—	9,121
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,318,189	1,380,142	2,726,837	1,406,882

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自行預金	77,795	235,777
適格債券	—	—
適格金融資産担保	77,795	235,777
適格保証	9,009	10,857

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	1,091	3,007

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	10,794	15,696
外国為替関連取引及び金関連取引	7,538	11,913
金利関連取引	1,824	3,053
株式関連取引	517	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	913	728
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	10,794	15,696

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●証券化エクスポージャーに関する事項

○銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
事業者向け貸出	16,536	22,550
合 計	16,536	22,550

- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	7,322	44	9,072	55
20%超50%以下	3,917	52	6,927	87
50%超100%以下	5,295	180	6,550	224
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	16,536	276	22,550	367

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	42,306		47,961	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,836		7,996	
合 計	51,142	51,142	55,957	55,957

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2023年9月期	2024年9月期
子会社・子法人等	6,863	6,933
関連法人等	—	—
合 計	6,863	6,933

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	1,281	305
償却額	0	7

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
評価損益の額	18,958	22,365

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	204,647	221,866
マンドート方式	—	201
蓋然性方式 (250%)	1,083	722
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	3,698	1,156	148	405
2	下方パラレルシフト	1	0	2,853	4,248
3	スティープ化	11,963	12,863		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,963	12,863	2,853	4,248
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2024年9月期		2023年9月期	
		115,380		112,008	



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2025年1月
株式会社 福井銀行
経営企画グループ ブランド戦略チーム
〒910-8660 福井市順化1丁目1番1号
TEL.0776-24-2030(代表)
インターネットホームページアドレス
URL <https://www.fukuibank.co.jp/>